

学識経験者による意見

塩澤 雄一(目白大学人間学部児童教育学科教授)

東日本大震災を受け、様々な課題が噴出し教育委員会の対応が求められる中、防災対策、放射能対策、節電対策と区民の期待に応える迅速な対応が視え、敬意を表する。

また、その他の施策および事務事業においても、「葛飾区教育振興ビジョン」全ての分野において具体的な施策が実行に移され、着実にその成果が現れている。

まず、学校教育の分野においては、新教育課程の実施の柱である「生きる力」の育成を踏まえて「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」「健やかな体の成長」の3分野に分かれてそれぞれの施策が展開されており、それぞれに具体的な施策が打ち出されていることに、本区の子どもたちの将来を見据え、健全な区民の育成への強い思いを感じる。

1 確かな学力の定着について

各学校が調査結果に基づき「授業改善推進プラン」を作成し、分かる授業を展開し学力の向上を図ろうとしている。今後の学校現場の実践に期待したい。調査結果から、「学力」と「学校が楽しい」「授業が分かる」と答える児童生徒との相関がかなり高いことが視える。今後、このことを踏まえての新たな施策を期待したい。

言語活動の充実への取り組みは、研究指定校の増加や、区・都の「少年の主張大会」での成果、児童生徒の読書量の増加等、大きな成果を上げている事は、評価できる。また、学力定着に向けての学校現場支援として、理科支援員、ICTサポーター、特別支援コーディネーター等人材派遣を積極的に実施されていることは、学校現場の今日的課題への迅速な対応であり、現場支援の意味からも評価できる。国際理解教育の充実に向けたALT派遣については、現場教師の英語力の向上の視点から検討課題としたい。

2 豊かな心の育成について

心の育成には道徳教育の充実が欠くことができない。道徳教育推進教師の指名、全体計画の作成、資料作成、研究授業公開と、次々と教育委員会主導で新たな施策を打ち出し、現場で実施されていることは、今後の道徳授業の充実が図られる。児童生徒の問題行動への対応では、学校支援指導員の派遣や学校問題解決支援チーム立ち上げなど、問題の早期発見早期対応策として期待できる。また、キャリア教育の視点から、全中学校で5日間の職場体験を3,321人の生徒が参加して行われたことは大きな成果である。

3 健やかな身体の育成

健康教育をテーマに研究に取り組む学校が多くあり、各学校の関心の高さと積極的な取り組みは評価できる。しかし、体力面においては、東京都全体の問題でもあるが、大いに課題があるのが現状である。各学校の体力調査の結果を基に、成果の上がっている学校の取り組みを全区に広げる等の具体的手立てを講じる必要がある。

4 良好な教育環境の整備

前回評価で、教員の資質向上に向けて教員の各種研修会の充実や研究指定校の増加を期待したが、その成果が出ていることは評価できる。これらの成果を、学校の中にとどめるだけでなく、家庭地域に知らせ、家庭地域を巻き込んだ教育の充実発展を

図ることが、今後本区の特徴となり、児童生徒の「生きる力」の育成につながると確信する。

学識経験者による意見

沢崎 俊之(埼玉大学教育学部教授)

私たちは平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災を経験することによって、「学びと交流による“ひとづくり・まちづくり”」という葛飾区生涯学習振興ビジョンが掲げる「ビジョン」の重要性をますます実感・認識したのではないのでしょうか。平成 23 年度は葛飾区生涯学習振興ビジョンが策定されて 3 年目の年であり、昨年度に引き続き、「ビジョン」の「実現化」が期待される年です。

平成 22 年度の評価でも書きましたが、「一人ひとりが輝く『学び』」の種はすでに一人ひとりが持っているのですが、それらの種に気づくことなく、日々の日常生活をせわしなく、あるいは漫然と過ごしてしまっている人も多いのではないかと思います。それら「一人ひとりの学びの種」と出会うきっかけとして、平成 22 年度より開設された「かつしか区民大学」は大きな意義をもっており、開設 2 年目となった平成 23 年度はさらに充実してきている、と評価されます。今後の発展に期待しています。とくに、平成 21 年末の「かつしか区民大学区民運営委員会」での発案から始まった、「かつしか郷土かるた」の完成は大きな一里塚といえましょう。今後は学校教育での利用をはじめ、更なる普及啓発が期待されます。

また一方で、「一人ひとりの学びの種」をあたためたり、育てたりする「学習環境」が大切なことは、言うまでもありません。それらの環境としては、博物館、図書館、スポーツ施設等があげられます。

郷土と天文の博物館は、開館 20 周年の記念事業「かつしか風土記」他の企画展を精力的に行い、またプラネタリウム番組「宇宙創成」を制作・公開するなどの努力が実り、入場者数も増加するなどの成果がみられたことが評価されます。

図書館サービスの充実については、立石図書館のリニューアルオープン、南奥戸小学校内に奥戸地区図書館の開設等、区民の身近な「知の拠点」としてより一層整備されてきています。また、中央図書館では、立地条件をいかし、ビジネス支援としての資料の充実、ビジネス相談会等により、より幅広い区民のニーズに対応しようとしていることも引き続き注目されます。

スポーツ施設については、総合スポーツセンターの大改修工事が着手され、平成 24 年 4 月 29 日にリニューアルオープンしました。より快適な環境のもとで区民がスポーツを楽しむことが可能となりました。

さらに生涯学習振興ビジョンに示されている「交流による、“ひとづくり・まちづくり”」という観点については「学校地域応援団」「わがまち楽習会」「子育て・家庭教育に関する支援」「かつしか地域スポーツクラブ」等の推進で引き続き実現がはかられているといえるでしょう。

学校地域応援団は地域教育の中核をなすもので、子どもたちの教育の充実のみならず、それが学校を核とした地域づくりとして結実することがねらいとされています。平成 23 年度は新たに 3 校が発足し、計 21 校となりました。木根川小学校学校地域応援団が「平成 23 年度優れた『地域による学校支援活動』推進にかかる文部科学大臣表彰」を受けたことは喜ばしいことですが、今後とも葛飾区のすべての地域で、地域や

学校の実情にあわせた取り組みをすすめていただきたいと思います。

わがまち楽習会は、「葛飾区」という単位よりはもう少し小さな自治会・町会、あるいは小・中学校の学区程度の単位の地域の住民が楽しく学び、考え、交流し、仲間づくりをする機会として、貴重な施策として評価されます。平成 23 年度は平成 21 年度・22 年度の試行結果を踏まえ、5 団体が本格実施をしました。ある自治会は、他の自治会・町会と共催し、旧小学校の多様な可能性について探り、その地域のまちづくりにどのように活かすことができるかを検討しました。このように、その地域の課題をその地域の大人たちが学習し、解決に向けて努力し、その取り組みを行政がバックアップするシステムは、有効と考えます。多くの区民・団体にこの制度やその成果を広報し、より一層の有効活用が期待されます。

子育て・家庭教育に関する支援については、「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」の実施や「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」の配布の継続実施に加え、区内の小学生を対象とした「朝食レシピコンテスト」の実施などによって一層家庭内での話し合いや生活習慣の変化や定着が期待されます。

「かつしか地域スポーツクラブ」については、「こやのエンジョイくらぶ」「オール水元スポーツクラブ」の2クラブの充実がはかられています。これらモデル地域の経験を蓄積し、今後の地域スポーツクラブのさらなる発展を期待しています。

以上、「学びの種」と「学習環境」、そして「交流による、ひとづくり・まちづくり」にわけて概評してきました。平成 22 年度の評価では最後に「生涯学習関連施策の総合的推進」の重要性をあげましたが、これについても着実に成果をあげていると考えられます。今後は、行政機関と区民諸団体との協働がより一層機能することを期待しています。

平成 23 年度に執行した教育委員会の施策及び事務事業の取組状況

目 次

【学校教育のための施策】

1 確かな学力の定着

(1) わかる授業の推進	1
(2) 言語活動の充実	2
(3) 授業時数と学習機会の確保	2
(4) 家庭学習の推進	3
(5) 科学技術教育の充実	3
(6) 国際理解教育の充実	4
(7) 特別支援教育の充実	4
(8) 環境教育の推進	5
(9) 情報教育の充実	5
(10) 読書活動・学校図書館の充実	6

2 豊かな心の育成

(1) 道徳教育の充実	7
(2) 家庭教育の充実	8
(3) 幼児教育の充実	9
(4) 健全育成、生活指導の充実	9
(5) いじめ・不登校への対応	9
(6) 体験活動の充実	10
(7) 我が国の伝統・文化の尊重と郷土愛の醸成	10
(8) 部活動の充実	11

3 健やかな体の成長

(1) 健康教育の推進	12
(2) 体力の向上	12
(3) 食育の推進	13
(4) 生活習慣の向上	14
(5) かつしか地域スポーツクラブの推進	14

4	良好な教育環境の整備	
(1)	特色ある学校づくりの推進	15
(2)	学校評価制度の推進	15
(3)	教職員の資質・能力の向上	16
(4)	小中一貫教育等の推進	16
(5)	学校改築の推進と適正配置	17
(6)	学校地域応援団の推進	17
(7)	地域人材の活用と大学等との連携	18
(8)	放課後子ども事業の充実	18

【生涯学習のための施策】

1	区民の多様な「学び」を通して元気な葛飾をめざします	
(1)	かつしか区民大学の開設	19
(2)	わがまち楽習会の実施	20
(3)	郷土と天文の博物館事業の推進	21
(4)	図書館サービスの充実	22
(5)	かつしか地域スポーツクラブの推進	23
2	学校と地域が連携・協働し、子どもの育ちを応援します	
(1)	学校地域応援団の推進	24
(2)	放課後子ども事業の充実	25
3	地域全体で子育て・家庭教育への支援を進めます	
(1)	家庭教育への啓発・支援	26
(2)	子育て・家庭教育に関する学習機会の提供	27
4	生涯学習推進体制の整備を進めます	
(1)	生涯学習情報システムの構築	28
(2)	中央図書館等の整備	28
(3)	スポーツ施設のリフレッシュ事業の推進	29

【その他の施策】	30
----------	----

【学校教育のための施策】

1 確かな学力の定着

(1) わかる授業の推進

学力向上のため、「わかる授業」を推進し、子どもたちが「学ぶ意味」や「わかる喜び」、「考える楽しさ」などを実感し、主体的に学習に取り組むことができるようにする。そのために、区独自の「確かな学力の定着度調査」を引き続き毎年実施し、調査結果を的確に分析した上で、「授業改善推進プラン」を作成し、その改善状況を検証する。

・「確かな学力定着度調査」の調査結果

区では、小学校4年生以上と、中学生を対象として「確かな学力の定着度調査」を4月13日に実施し、これをもとに各学校においては9月下旬までに授業改善プランを全校で作成し、授業改善を進めてきた。また、区では実施教科、校種別に「結果検討会」を実施し、調査結果の分析を行った。なお、調査結果については保護者及び区民に対して、7月に「学習到達度調査」及び「学習意識調査」を公表し、10月は「学習到達度調査」と「学習意識調査」との相関関係を公表した。

平成23年度の「確かな学力の定着度調査」は、調査委託会社に変更になり、問題内容や傾向が大きく変わったことや小学校の国語で、学習指導要領の改訂の言語活動を意識した出題をしたことから、教科ごとの結果が従来とは異なる結果になった。

◆基礎学力定着達成校数

「確かな学力の定着度調査」におけるいずれかの科目の「基礎」分野について、基準点（70点）の達成率70%以上の学校数

学年	平成25年度目標	平成23年度実績	平成22年度実績
小学校4年生	50校	37校	46校
小学校5年生	50校	40校	43校
小学校6年生	50校	35校	38校
中学校1年生	24校	17校	21校
中学校2年生	24校	2校	19校
中学校3年生	24校	5校	22校

対象…小学校4年生～中学校3年生

集計方法…「確かな学力の定着度調査」の結果から引用

「確かな学力の定着度調査」の主旨である基礎の達成率が70%に達しているかどうかについては、小学校の国語は全学年で70%を超えず、特に段落を指定したり、字数を指定したりする「条件作文」については、4年生の達成率が57%となり、今

後の課題であると言える。

(2) 言語活動の充実

校内研究の研究主題において、「国語科または外国語活動」「コミュニケーション能力の育成」「表現活動」のいずれかを中心として取り組んでいる学校は小学校 29 校、中学校 1 校であった。また、葛飾区教育委員会教育研究指定校として、5 校が言語活動の充実に向けた取組を行った。

「葛飾区少年の主張大会」は、小・中学生が、家族や学校、社会のできごとを通して、日々考えていることや感じていることを、自分の言葉で表現し発表する場として、昭和 62 年度から毎年開催している(対象:小学校 5・6 年生と中学生全学年)。

平成 23 年度の応募状況は、小学生の部 501 人(49 校)、中学生の部 40 人(16 校)であった。10 月 15 日に各青少年育成地区委員会が予選会を行い、各予選会の入賞者の小学生 19 名、中学生 6 名が 11 月 9 日の本大会(シンフォニーヒルズ・アイリスホール)に出場した。本大会では、小学生の部が最優秀賞 2 名・優秀賞 5 名・入選 12 名、中学生の部が最優秀賞 1 名・優秀賞 2 名・入選 3 名がそれぞれ受賞した。

また、平成 22 年度「葛飾区少年の主張大会」本大会出場者のうち、中学生 20 人が「中学生の主張東京都大会」に応募し、常盤中学校 2 年生が最優秀賞(東京都知事賞)を受賞、四ツ木中学校 1 年生の 2 名が会長賞(優秀賞)を受賞した。更に、最優秀賞の受賞者は、平成 23 年 11 月 13 日開催の独立行政法人国立青少年教育振興機構が主催する「少年の主張全国大会」の出場者として推薦され、上位三賞にあたる「国立青少年教育振興機構理事長賞」を受賞した。

(3) 授業時数と学習機会の確保

新しい学習指導要領では、繰り返し学習や探究型の学習活動を充実するために、標準授業時数を現行よりも増加させている。

これに対応して学習時間を確保し、学力をより一層向上させていくために、夏季休業日の短縮を引き続き行うとともに、1 週当たりの授業コマ数の増加や土曜日の活用、体験的な学習活動の長期休業期間への移行などについて検討する。

また、放課後の補習教室や夏季休業日の学習教室、学習チャレンジ教室の更なる充実に取り組み、学習機会を確保する。

・各種検定の取組結果

卒業までに、小学校は数学検定 6 級、漢字検定 5 級、中学校は英語検定 3 級、

数学検定3級、漢字検定3級のいずれかを合格した割合

学校	平成25年度目標	平成23年度実績	平成22年度実績
小学校	50%	28.1%	26.0%
中学校	50%	33.8%	35.3%

対象…小学校6年生・中学校3年生

集計方法…区による各校対象の年度末調査による

(4) 家庭学習の推進

「ノーテレビ・ノーゲームデー」は、小学校4校の土曜日授業で、講演会を実施した。講演会では、児童と保護者が、「親子で過ごす時間の大切さ」や「家庭学習の時間の確保」について理解を深めた。

また、学校（教師）と家族（保護者）が連携して、子どもの学習意欲を高め、家庭学習の習慣化を図るため、小学校版と中学校版の「家庭学習のすすめ」を作成し、区内全小・中学生のいる家庭に配布した。

◆家庭等での平均学習時間

「確かな学力の定着度調査」における1日あたりの平均学習時間（学習チャレンジ教室及び塾・家庭教師等による学習時間を含む）

学年	平成25年度目標	平成23年度実績	平成22年度実績
小学校4年生	75分	56.0分	56.8分
小学校5年生	84分	69.7分	64.9分
小学校6年生	99分	82.4分	72.6分
中学校1年生	81分	64.1分	56.6分
中学校2年生	90分	68.0分	60.0分
中学校3年生	107分	81.7分	72.4分

対象…小学校4年生～中学校3年生

集計方法…「確かな学力の定着度調査」の結果から引用

算出方法…（平日の平均学習時間×5日＋休日の平均学習時間×2日）／7日

(5) 科学技術教育の充実

小学校10校に理科支援員を配置するとともに、新学習指導要領への移行に伴う理科備品、消耗品の充実を図った。また、科学教育センターにおける理科実技研修会を新学習指導要領に即した内容の研修会として年2回実施した。また、コアサイエンティチャーによる研修会を2回実施した。

科学教育センターの科学教室延べ参加者数は、児童109人、生徒73人。

郷土と天文の博物館では、児童の夢を育み、科学への関心を高める目的で、プラ

ネタリウムを活用し、小学校4年生を対象にした「かつしか宇宙塾」r（全5回）、小学生5・6年生を対象にした「かつしか宇宙塾（全6回）」を、さらに中学生を対象に、英語を使い宇宙について学ぶ「スペースカレッジ（全2回）」を開催した。

さらに、新たな取組として、日光林間学園に1泊して、星空を観測する「星空体験ツアー」（小学校5・6年生対象）を行った。

また、東京理科大学葛飾キャンパスの開校にあわせ、本区の理科教育の充実を図るため、実験・観察・体験が可能な施設「（仮称）科学技術センター」について、運営方法や事業などの検討を行った。

（6）国際理解教育の充実

新学習指導要領により、小学校での外国語活動が平成23年度から年間35時間となりALTを年間30時間程度配置した。

また、小学校外国語活動の充実を図るため、夏季休業中に小・中学校の教員を対象にした課題別研修を4回実施し、54人の教員が受講した。

（7）特別支援教育の充実

「特別支援教育推進委員会」を6月9日に開催し、次期計画の推進に向けて新たに「特別支援教育の専門性向上部会」、「特別支援教育体制整備部会」の設置について検討を行った。

また、特別支援教育推進校を、平成22年度の29校から平成23年度は30校に拡充し、専門家チーム及び巡回指導員の派遣を定期的に行い、さらに学校の要請に応じ、都立水元特別支援学校や都立江戸川特別支援学校のコーディネーター等が小学校15校、中学校5校に学校訪問し、指導・助言を行った。

生活スキルアップ指導補助員については、小・中学校からの要請を受けて、必要性の高い小学校34校・中学校9校に配置した。

就学相談件数は、平成18年度以降200件以上で推移し、特別支援教室の在籍児童・生徒数は、通級を含めて、平成22年度439人から平成23年度461人と増加した。就学相談では、適切な就学先の決定にあたり、相談員による保育園等での行動観察を行うなど客観的、総合的な判断に努め、保護者と十分に話し合い、就学先への理解を深めるように取り組んできた。

平成24年度より新たに青戸中学校に特別支援学級（知的障害・固定）を設置するため、保護者への説明会や転学相談等の実施、教育内容の検討などの準備を行った。

(8) 環境教育の推進

「かつしか子どもISO」については、平成23年度においても小・中学校の全校が東京都環境局で実施されている「CO₂削減アクション月間」の取り組みを行ったため、全小・中学校が認証になった。

「環境教育用副読本」は平成24年度版のものを3月末に全校へ配布した。

各小・中学校において、電力使用量を監視し、設定された使用量を超えないよう電気式エアコンの運転を制御することで、節電と経費節減を行う「電力デマンドコントロールシステム」の全校への設置が平成23年8月末までに完了した。

また、小学校2校（南綾瀬小学校、白鳥小学校）及び中学校3校（大道中学校、高砂中学校、葛美中学校）において、体育館の照明を無電極型の高効率化照明（省電力タイプの上、点灯まで時間がかからない）に交換し、省電力化を推し進めた。さらに、教室等の電灯のこまめな消灯を励行するため、注意喚起を促すシールを自由な表現で作成し、電灯スイッチ付近に貼ることで児童・生徒の節電意識を高めた。

校庭の芝生化については、平成22年度までに高砂小学校、金町小学校、東金町小学校、綾南小学校、南綾瀬小学校、北住吉幼稚園で実施済みであり、平成23年度は木根川小学校、東柴又小学校で実施した。さらに調査を目的とした簡易的設置型芝生のパレット型を小松南小学校に設置、ロール型を末広小学校、柴又小学校、清和小学校、柴原小学校、原田小学校、細田小学校に設置した。

(9) 情報教育の充実

平成23年度から校務事務の情報化を推進するため「学校教育総合システム」の本格運用を開始した。

「校務支援システム」は運用初年度ということもあり、各教員が機器の操作に慣れている段階ではあるが、「通知表」や「出席簿」などをシステムにより作成し、事務作業の効率化につながった。

ポータルサイトについては、各校にて活用が図られており、特に校内・区内共有フォルダについては、校務の効率化や自校・他校間の連携につながった。

教員のICT活用能力の向上を図るため、夏季休業中にコンピュータの実技研修会を10講座のべ20回実施し186人が受講した。さらに、緊急雇用対策事業により、「ICTサポート員」を各学校に月1回派遣、各校の実態に応じたICT活用の支援を行った。

情報モラル教育については、学習指導要領に基づく指導の徹底を進めており、フィルタリングの啓発についても警察との連携により、周知を図ってきた。

◆コンピュータを操作して教科指導ができる教員の割合

一般教室等で電子黒板・プロジェクター・プレゼンテーション用アプリケーションソフト等の情報機器を活用して教科指導をできる教員の割合

学校	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績	平成 22 年度実績
小学校	90%	77.4%	73.8%
中学校	70%	52.4%	50.8%

対象…教員

集計方法…区独自調査による

(10) 読書活動・学校図書館の充実

全校一斉の読書活動は、小学校 45 校、中学校 21 校で実施した。また、朝読書については、小学校 46 校、中学校 22 校で実施した。

「各学校選定の推薦図書を読んだ割合(上表)」では、小学校低学年ほど各学校の推薦図書を読んだ割合が高く、高学年になるほど割合が低くなっている。小学校については朝読書の時間を設けることで当初の目標を大きく上回っているが、中学生については、教科学習や部活動で時間が制約されるうえ、「1冊あたりの頁数が多く、内容も濃くなっている」「推薦図書が本人の好みと合致しない」という理由があると考えられる。確かな学力の定着度調査の「学習意識調査」、読書習慣(1ヶ月の平均冊数)の平成 23 年度実績は、小学校では 6.6~10 冊、中学校では 4.5 冊~2.9 冊であった。

平成 17 年度から実施している「葛飾区読書感想文コンクール」は、今年度小学校で 16,102 点、中学校で 5,091 点の応募があった。審査を実施し、小学校 15 点、中学校 10 点を入賞とし、最優秀賞(小学校 3 点、中学校 1 点)、優秀賞(小学校 6 点、中学校 3 点)について、表彰式を実施した。

学校図書館の整備については、学校に図書購入費を令達し、文部科学省の学校図書館図書標準の達成に向け、学校図書の充実に努めた。

23 年度は 4 月に南奥戸小学校内に奥戸地区図書館を開館。6 月末に立石図書館をリニューアルオープンしており、図書館とエリア内の小・中学校との連携を図った。

また、区内各図書館で学校図書館と公立図書館の連絡会を開催した。各小学校への学級招待や学級訪問を実施し、ブックトークなどを行って本の紹介や貸出を行った。「夏休み一日図書館員」を実施して、子どもたちが読書に親しみ、図書館をより身近に感じてもらうように努めた。

なお、新宿図書センター内に学校図書館団体貸出エリアを設け、2 学期からは区内小学校を中心とした学校への読書支援用団体貸出図書パックの一元管理を実施した。また、同センター内に学校図書館支援のための学校図書館支援コーナーを 10 月に開設した。

◆各学校選定の推薦図書の読書状況

各学校で選定した推薦図書について、年間で児童が20冊以上、生徒は10冊以上読んだ人数の割合

学年	平成25年度目標	平成23年度実績	平成22年度実績
小学校1年生	50%	83.3%	89.8%
小学校2年生	50%	89.5%	86.2%
小学校3年生	50%	75.2%	73.5%
小学校4年生	50%	71.2%	67.6%
小学校5年生	50%	44.4%	47.4%
小学校6年生	50%	30.2%	34.5%
中学校1年生	50%	22.7%	15.0%
中学校2年生	50%	17.0%	12.6%
中学校3年生	50%	12.7%	9.7%

対象…児童・生徒

目標…各学年50%以上（目標達成者数／学年別児童・生徒数）

集計方法…区による各校対象の年度末調査による

【参考】読書習慣について（1ヶ月の平均冊数）

学年	平成23年度実績	平成22年度実績	平成21年度実績
小学校4年生	10.3冊	9.9冊	10.4冊
小学校5年生	7.9冊	8.7冊	7.5冊
小学校6年生	6.6冊	6.5冊	6.3冊
中学校1年生	4.5冊	4.2冊	4.2冊
中学校2年生	3.4冊	3.4冊	2.9冊
中学校3年生	2.9冊	2.7冊	2.6冊

対象…小学校4年生～中学校3年生

集計方法…「確かな学力の定着度調査」の結果から引用

2 豊かな心の育成

（1）道徳教育の充実

全小・中学校で道徳教育推進教師を指名するとともに、道徳教育の重要性について教員一人一人の理解を深めるため、研修会を2回実施した。

また、各学校において道徳教育の全体計画と道徳の時間の年間指導計画の改善を図った。道徳教育資料作成委員会を小・中学校別に設置し、授業ですぐに活用できる資料作成に向けて、活動してきた。小学校道徳教育資料作成委員会では1年～6年までの指導事例等を載せるため、その資料や形式について検討してきた。中学校道徳教育資料作成委員会では、道徳に関する授業について指導案を検討し、10月

25日に水元中学校にて、研究授業を実施した。

また、東京都人権尊重教育推進校として2年間研究してきた青戸小学校が、10月21日に研究発表を行った。

4月をあいさつ運動強化月間として、各校で取り組んだ。また6月に標語を募集し、小学校低学年の部6,003点、小学校高学年の部6,482点、中学生の部4,710点の応募があった。選考の結果、23年度の最優秀作品は、「始めよう、朝のあいさつ あなたから」に決定した。

◆あいさつ運動の推進

「確かな学力の定着度調査」の「近所の人に出会ったとき挨拶をしている」という調査項目に肯定的な回答をした児童・生徒の割合

学校	平成25年度目標	平成23年度実績	平成22年度実績
小学校	90%	78.4%	84.2%
中学校	90%	77.0%	84.1%

対象…小学校（4～6年生平均）・中学校（1～3年生平均）

集計方法…「確かな学力の定着度調査」の結果から引用

（2）家庭教育の充実

子育てサークルや、幼稚園、保育園などの「父母の会」に対して、家庭教育応援制度の活用を働きかけ、学習会開催の促進を図ることで保護者同士のつながりを深めた。また、PTA活動により多くの父親が参加できるよう「おやじの会」の活動状況を把握し、交流事業等の発信をした。

「家庭教育応援制度」では、PTA、父母会、子育てサークルなど44団体（1回コース40団体、連続コース4団体）が開く家庭教育に関する学習会に対し支援を行った。学習会は、各団体が自主的に企画・運営し、食育、就学前の準備、親子で身につける基礎体力、親子のコミュニケーションなどといった多様な内容で実施し、講師派遣及び謝礼金の助成を行った。また、新設した連続コースの学習会は、公開にすることで、より多くの親が家庭教育について学べる機会を提供した。

また、「家族で触れ合いの時間や会話の時間をつくろう」という主旨で、「ノーテレビ・ノーゲームデー」の啓発に取り組んだ。具体的には、小学校と連携して、児童とその保護者を対象に、土曜日授業を活用した講演会や、「親子の手紙コンクール」を実施した。さらに、「広報かつしか」の毎月5日号に啓発文を掲載し、各家庭における「ノーテレビ・ノーゲームデー」実践の定着を図った。

◆生活習慣の確立

「確かな学力の定着度調査」の「朝食は毎日食べている」という調査項目に肯定的な回答をした児童・生徒の割合を上げることを目標とする。

学校	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績	平成 22 年度実績
小学校	95%	95.8%	93.8%
中学校	95%	91.7%	90.8%

対象…小学校（4～6年生平均）・中学校（1～3年生平均）

集計方法…「確かな学力の定着度調査」の結果から引用

（3）幼児教育の充実

クラスサポーターについては、4月中旬から10校、5月12日から14校(15人)、計24校(25人)を配置した。また、2学期以降も学級運営に支障がある学級には、9月末まで7校7学級に期間を延長して配置した。なお、1校については10月末まで配置した。

（4）健全育成、生活指導の充実

学校の生活指導上の課題に対して、早期対応・早期解決を図るために、「学校支援指導員」を、中学校10校に12人配置した。

CAP講習会は、子ども自身が暴力から身を守る方法について、寸劇（ロールプレイング）等の体験学習を行っており、全小・中学校で実施した。

セーフティ教室を全小・中学校で実施した。インターネットや携帯電話の利用に伴うトラブルからいじめや不登校につながるケースが増えてきているため、小学校からの情報モラル教育の充実を図る必要がある。

青少年委員の取組としては、各ブロック活動の充実を図るとともに、ブロック内の中学校生徒会の交流会を行った。

また、インターネット等の被害から子どもを守ることを重点に置き、「ファミリールール講座」を東京都青少年・治安対策部と連携して実施し、主に保護者を対象として啓発活動に取り組んだ。

（5）いじめ・不登校への対応

スクールカウンセラーは小学校に週1日、中学校に週1.5日～2日の配置を行った。平成22年度の不登校児童・生徒数は、小学校71人（出現率0.34%）、中学校282人（出現率3.14%）であった。不登校児童・生徒数は様々な要因を抱えており、平成21年度に比べ増加傾向だった。いじめ・不登校対策検討委員会において、分析及び対応策の検討を進めてきた。その一方、学級への復帰人数は小学校38人

(53.5%)、中学校 95 人 (35.1%) であり、平成 21 年度から各々 22.1 ポイント、4.8 ポイントと上昇しており、取組の成果が現れてきた。

全校職員で不登校児童・生徒に対応する姿勢や保護者へきめ細かな対応、児童・生徒と信頼関係のある大人が学校内にいることが必要であるとの学校現場の声がある。そこで、いつ戻っても良いような学級づくり、相談室やサポートルームを充実させていくための「キーパーソン、キープレイスの確保」、さらに、小学校において不登校または不登校傾向にある場合、個人情報取り扱いに十分配慮しつつ、中学校に情報提供していく取組を実施してきた。

平成 23 年度から、「かつしか学校問題解決支援チーム」を立ち上げ、その中にスクールソーシャルワーカーを新たに加えた。主に学校の要請等により、139 件の相談を受け、内 82 件について一定の方策を見出すことができた。相談内容としては、家庭環境問題が最も多かった。

「ボニースクールかつしか」では、適応指導教室の児童・生徒が乗馬やボニーの世話等の体験を通して、自信や信頼を培う取組を行っている。今年度は、7 回実施し、延べ 41 人が参加した。

◆不登校児童・生徒数

30 日以上長期欠席の不登校児童・生徒数（平成 23 年度は速報値）

学校	平成 25 年度目標	平成 23 年度の状況	平成 22 年度の状況
小学校	25 人	69 人	71 人
中学校	150 人	262 人	282 人

対象…児童・生徒

集計方法…都調査による

(6) 体験活動の充実

平成 23 年度も、すべての中学校で 5 日間の職場体験を実施し、3,321 人の生徒が職場体験を行った。5 日間の体験により働くことの素晴らしさ、喜び、そして厳しさなど、働くことの本質に触れることができた。

進路指導資料作成委員会において、進路指導資料の教員用指導書の内容を検討し、年度末に小・中学校に配布した。

かつしかシンフォニーヒルズにおいて、小・中学校全校で音楽鑑賞教室を実施するとともに、小学校では狂言教室を実施し、39 校が参加した。

(7) 我が国の伝統・文化の尊重と郷土愛の醸成

全中学校において、体育の授業で武道を実施した。選択状況は、柔道 21 校、柔道・剣道 2 校（小松中・双葉中）、剣道 1 校（綾瀬中）である。また、部活動については、柔道 4 校、剣道 7 校、柔道・剣道 4 校、相撲 1 校という実施だった。

・ 松上小学校・上平井小学校と新小岩中学校、高砂小学校と高砂中学校が文部科学省より指定を受けて、「小学校武道指導実践事業」を実施した。

小学校 3 年生では、社会科の副読本「のびゆく葛飾」を利用して、葛飾の産業や文化について学習した。半田小学校においては、地域で伝承している「葛西ばやし」を全校で取り組んだ。

ふるさと葛飾への理解を深め、郷土愛の醸成を図るために「かつしか郷土かるた」の制作を、児童・生徒並びにかつしか区民大学区民運営委員会、区民対象の「かるた講座」参加者との協働により取組を進めた。かるた制作のための制作委員会および作業部会を設置した。児童・生徒を対象とした読み札公募を実施し、2,028 人・5,124 首の応募があった。また、かるた作り教室を 4 会場で実施し、延べで 52 人の参加があり、255 首の句が詠まれた。平成 24 年 2 月に完成し、同年 3 月に、小学校 3 年生に配布するとともに、一般販売を開始した。

郷土と天文の博物館では、葛飾の歴史や文化などについて理解を深める機会として、小学生を対象として葛飾の歴史について体験的に学ぶ「かつしか郷土塾」を 6 月に開講し、述べ 79 人が受講した。

（8）部活動の充実

部活動の配置基準は各学校とも顧問 1 人、技術指導者 240 時間とし、予算の範囲で希望する学校に技術指導者の時間数を上乘せしている。23 年度は顧問指導員 31 人、技術指導員 90 人が活動した。

平成 23 年度は、新規の取組として新たに顧問・技術指導者として活動している人を対象に新人研修を行い、制度や保険等の説明とともに意見交換を行った。また、中学校部活動地域指導者研修会として、生涯スポーツ課主催の「葛飾区スポーツ指導者連絡協議会（研修会）兼ジュニア指導者研修会」への参加による研修を行った。併せて、地域顧問指導者が東京都大会より上位の大会で特に引率が必要である場合は、交通費と宿泊費を支給できることとした。

小学校の金管楽器発表会を、平成 24 年 1 月 21 日に実施した。平成 22 年度は 23 校が、平成 23 年度は 24 校が参加しており、レベルも高くなってきた。

小学校の部活動については、17 校で実施している。こすげ小学校は、小中一貫教育研究校として、小学校高学年の児童が、中学校の一部の部活動に参加している。

また、高砂小学校と保田しおさい学校が東京都教育委員会の指定を受け、「1 日 60 分運動・スポーツ」小学校総合運動部活動実践モデル校となった。日ごろ運動習慣

のない児童に焦点を当て、運動やスポーツを行う環境を整えて、運動時間の確保や運動習慣の定着に関する事業に取り組んだ。

◆音楽活動を継続的に行っている小学校数

管楽器、合唱、和太鼓等の音楽活動を継続的に行っている小学校の数

学校	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績	平成 22 年度実績
小学校	49校	37校	35校

対象…小学校

目標…全校

集計方法…区による各校対象の年度末調査による

3 健やかな体の成長

(1) 健康教育の推進

各学校における保健学習や保健指導の充実を図るために、「早寝・早起き、朝ごはんカレンダー」のデータを集計し、各学校にフィードバックしてデータを活用できる取組を実践した。

健康教育に関する研究では、平成 23 年度は 4 校（金町小学校、末広小学校、葛飾小学校、高砂小学校）が教育研究指定校として、小松南小学校と北野小学校が教育推進モデル校として研究を進めてきた。また、スポーツ教育推進校として、11 校（葛飾小学校、小松南小学校、柴又小学校、青戸小学校、清和小学校、西小菅小学校、南奥戸小学校、高砂小学校、西亀有小学校、保田しおさい学校、葛美中学校）が指定を受け、児童・生徒の体力向上に取り組んできた。

(2) 体力の向上

平成 23 年度の全国体力調査は震災により中止となったが、東京都による児童・生徒の体力テスト調査を全校で実施した。握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20m シャトルランまたは持久走、50m 走、立ち幅とび、ハンドボール投げの 8 種目を計測するとともに、男女・年齢別の種目得点表による総合得点で児童・生徒の体力・運動能力の現状を明らかにするものである。（結果は記載のとおり）

体育専科講師については、スポーツ教育推進校の高砂小学校に配置した。

小学校で行われている陸上記録会を発展させ、連合陸上競技大会として行えるよう、実行委員会を組織し、今後の連合陸上競技大会の実施に向けて、平成23年度は10月15日に30校690人の児童が参加し、小学校陸上大会を実施した。

◆東京都児童・生徒の体力テスト調査の判定結果

8 種目の合計得点で、学校平均が東京都平均を上回る学校の数 (80 点満点)

	性別	東京都	葛飾区	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績
小学 1 年生	男子	29.07	28.23	25校	18校
小学 2 年生		36.32	36.24	25校	24校
小学 3 年生		42.50	41.52	25校	16校
小学 4 年生		48.42	47.77	25校	16校
小学 5 年生		54.11	53.11	25校	18校
小学 6 年生		60.25	59.64	25校	17校
中学 1 年生		31.61	30.43	12校	6校
中学 2 年生		39.54	37.84	12校	5校
中学 3 年生		46.55	44.78	12校	5校
小学 1 年生	女子	28.59	28.50	25校	20校
小学 2 年生		35.89	35.86	25校	20校
小学 3 年生		42.02	41.07	25校	18校
小学 4 年生		48.25	48.11	25校	23校
小学 5 年生		53.99	53.30	25校	19校
小学 6 年生		60.10	59.60	25校	27校
中学 1 年生		40.69	38.90	12校	5校
中学 2 年生		45.91	42.88	12校	3校
中学 3 年生		48.40	46.99	12校	5校

(3) 食育の推進

平成23年度は、食育推進検討委員会を5月・12月・3月に開催し、学校における食育の推進のための具体的な方策を検討した。

また、各学校においては、食育リーダーを中心に食育の視点をふまえた授業の実施を進めるため、食育リーダー研修会を4月・11月に実施した。

食育に関する指導については健康教育推進委員会を中心に、青戸中学校に配置された栄養教諭が助言者となって食育の授業の推進に取り組み、11月21日に小学校で、11月28日に中学校で公開授業を実施した。

地産地消については、昨年度から継続して、全小・中学校の給食において区内産農産物を使用した。10月20日・21日に実施の「第35回学校給食展」では、JA東京スマイル葛飾営農研究会の協力により、葛飾産野菜の展示や、葛飾産小松菜を使用した試食の提供をしたほか、東京聖栄大学の協力により、同校講師による食育に関する講演会を実施した。

区のホームページに、「学校給食展」や「学校給食ができるまで」等、学校における食育や給食の取り組みを掲載し、情報発信の充実に努めた。

◆すべてのクラスで食育に関する授業を行った学校数

すべてのクラスにおいて、食育に関する授業（給食指導含む）を行った学校の数

学校	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績	平成 22 年度実績
小学校	49校	44校	41校
中学校	24校	17校	15校

対象…小・中学校

目標…全校で実施

集計方法…区による各校対象の年度末調査による

(4) 生活習慣の向上

「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」は、24年度版カレンダーを発行し、小学生用は小学校全児童、幼児用は区内幼稚園、保育園の4、5歳児を対象に配付し、生活習慣向上を図った。また、小学校の全児童を対象とした、生活習慣に関する基礎データ調査を実施し、児童の朝食の摂取状況、就寝時間などの調査結果を各校へ報告した。

新たな取組として、児童の朝食意識を高めることを目的に「朝食レシピコンテスト」を開催し、472点の応募作品を1次書類審査、2次調理審査を経て最優秀作品1点、優秀作品2点、入選9点を選出した。選出した12作品は平成24年度版「早寝・早起き、朝ごはん食べよう」カレンダーに掲載した。

「早寝・早起き、朝ごはん親子コンサート」は近隣の小学校や保育園での共同開催により10会場、14団体（幼稚園2園、小学校4校、保育園8園）で実施し、生活習慣の大切さを啓発した。また、地域教育課主催による親子コンサートを1回開催した。

(5) かつしか地域スポーツクラブの推進

設立後3年半が経過した「こやのエンジョイくらぶ」では、昨年度の区との協働事業「チアダンス教室」を、4月よりクラブ種目として4クラス新設し、3月末までにクラブ活動総人数は420人と入会者を増やし、年間延べ17,282人が活動した。また、8月の児童・生徒向け「子ども夏休み体験教室」と、区との協働事業「ジュニアテニス教室」などの実施や、10月と3月の地域貢献イベント実施などで会員増につながったもの考える。なお、設置しているクラブハウスは、会員の交流の場や文化的プログラムの会場として活用している。

また、設立後2年が経過した「オール水元スポーツクラブ」では、4月より定期

プログラムを15種目から17種目へ増設したが、震災による会場の都合で3月、4月のプログラム中止により入会者が停滞した。しかし、3月末までにクラブ登録会員数を227人と徐々に回復しており、年間述べ11,041人が活動した。また、5月の総会イベント、8月に区との協働事業「夏休み小学生スポーツ塾」の実施や、10月と3月の地域貢献イベント実施などで好評を得た。仮設のクラブハウスは、クラブ事務局や役員会議などで活用している。

なお、23年度も「こやのエンジョイくらぶ」及び「オール水元スポーツクラブ」における、会員や運営スタッフの意識調査を実施した。

4 良好な教育環境の整備

(1) 特色ある学校づくりの推進

特色ある学校づくりについては、23年度も引き続き各校がそれぞれ特徴的な活動に取り組んだ。

我が国の伝統文化を愛する心情を育て、表現力を高めるこすげ小学校の「こすげ俳句づくり」、都立葛飾盲学校と交流して人権教育を推進する東綾瀬小学校の「夢いっぱいワールド～葛飾盲学校とともに～」、基礎学力定着を図り、学校地域応援団と共に行う葛美中学校の「がんばらナイト」、奥戸中学校の「ソーラン節コンクール」など、地域の特色を生かした様々な活動に取り組んだ。

学校選択制については、広報紙への掲載や新1年生の保護者に学校案内を配付し、制度の周知を図った。併せて、学校案内や希望調査票に、地域ぐるみで学校を応援してもらえるよう、保護者に積極的な協力を依頼する内容を記載するなど啓発に努めた。

(2) 学校評価制度の推進

平成16年度から「外部評価アンケート」として、全小・中学校において保護者や学校評議員、町会役員などの地域の方、児童・生徒を対象にアンケートを行い、学校運営にその評価を反映するよう取り組んでおり、平成23年度も全小・中学校において、学校の自己評価と学校関係者評価を実施することから、10月から11月にかけて、各校の中間評価とあわせて、アンケート調査を実施した。

第三者評価については、平成22年度に引き続き、学識経験者及び校長経験者をモニター（評価委員）とした「学校教育モニター制度」を、堀切小学校、奥戸小学校、上千葉小学校、水元中学校でモデル実施した。

◆学校ホームページの更新回数

学校の教育活動の様子や学校評価の結果等を周知するために、ホームページを年間12回以上更新した学校の数

学校	平成25年度目標	平成23年度実績	平成22年度実績
小学校	49校	42校	39校
中学校	24校	20校	13校

対象…小・中学校

目標…全校

集計方法…区独自調査による

(補足) 平成23年度の平均更新回数：小学校59回、中学校53回

(3) 教職員の資質・能力の向上

「若手教員実力養成研修」を指導室主催の研修として位置付け、小・中学校に分けて、小学校は年間15回、中学校は年間9回実施した。平成23年度より、特別支援学級を対象に加え、年間15回実施した。また、実技研修や教育相談研修、コンピュータ実技研修などは夏季休業中を中心に実施した。さらに、都の事業である教職大学院等への派遣では、早稲田大学教職大学院と創価大学教職大学院、玉川大学教職大学院に各1人、計3人派遣した。

平成23年度は、教育推進モデル校22校、教育研究指定校14校、特別支援教育推進校30校を指定し、各学校において活発な研究活動が行われた。

また、確かな学力の向上に向けて、平成23年度から教員の「授業力向上プロジェクト」を立ち上げ、若手教員（授業改善の意欲は高いが、教員経験年数が短いことを起因とする授業力の向上を課題とした小学校職員5人）を対象とした「授業参観」「授業力評価」「授業改善指導」等をモデル実施した。

◆教育研究指定校等の指定校数

教育振興ビジョン（第2次）の期間中に、教育研究指定校、教育推進モデル校、国や東京都の研究指定を受けた学校数

学校	平成25年度までの目標	平成23年度までの実績	平成22年度の実績
小学校	50校	28校	24校
中学校	24校	10校	9校

目標…全校がいずれかの指定を受ける。

集計方法…区で集計

(4) 小中一貫教育等の推進

平成23年4月に本区初の小中一貫教育校「新小岩学園」（松上小学校・新小岩中

学校) が開校した。平成 22 年度に作成した 9 年間を見通した指導計画に基づいて検証を行い、研究紀要としてとりまとめ、全小・中学校に配布した。また、地域の推進協議会とともに学校シンボル(学園名・学園章・標準服)を定めたが、平成 23 年度は新小岩学園歌の制作に取り組み、10 月 15 日葛飾教育の日(公開授業)に「学園歌お披露目会」を開催した。当日は、作詞家(オペラ歌手)の新南田ゆり氏による斉唱、作曲家の安藤由布樹氏による指揮、松上小学校金管クラブと新小岩中学校吹奏楽部による小中合同演奏、児童・生徒による斉唱が行われた。

また、高砂小学校・高砂中学校では、本区で 2 番目の小中一貫教育校「高砂けやき学園」の平成 24 年 4 月開校に向けて、授業交流や児童生徒間交流が行われた。

(5) 学校改築の推進と適正配置

本区の学校施設は、昭和 30 年代から 40 年代建設の鉄筋建築物が多く、老朽化しており、現在の多様化した学習ニーズに的確に対応することが難しくなっている。そこで、学校施設の改築を中期実施計画に掲げ、本区で最も古い校舎である中青戸小学校の全面改築への取組を平成 21 年度に開始し、平成 23 年度は学校および関係各課と調整を行いながら実施設計を進めた。

また、施設の老朽化部分を中心に、学校の意見を聴きながら危険性・緊急性等を勘案し、優先順位を決めて改修及び修繕を実施した。

(6) 学校地域応援団の推進

学校地域応援団は、平成 23 年、新たに 3 校(北野小学校・半田小学校・梅田小学校)で発足し、計 21 校(小学校 16 校、中学校 5 校)となった。

地域コーディネーター支援として、コーディネーターミーティングを 4 月に実施し、各校の活動の取組やコーディネーターの役割などについて情報交換を行った。

8 月には、これまでの取組の成果と課題を明らかにするとともに、未実施校での立ち上げの計画、実施に向けての課題等を把握することを目的とし、区内小・中学校校長を対象としたアンケートを実施した。この結果を基に実施校を計画的に拡大していくために、学校を訪問し、アンケートへの質問事項の回答及び学校地域応援団の立ち上げ方法等を伝えた。

また、学校地域応援団事業への理解を広めるために、啓発パンフレットを作成するとともに、区のホームページを活用し、各校の活動内容の PR を図った。

(7) 地域人材の活用と大学等との連携

地域人材の活用については、学校地域応援団の設置を推進することにより、地域の人たちや保護者が学校運営に協力できる仕組みづくりを進めた。

平成 25 年 4 月予定の東京理科大学葛飾キャンパス開校を視野に入れ、学生ボランティアの確保と計画的な活用ができるよう検討を行った。

◆学校支援ボランティア・学生ボランティアの登録人数

区分	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績	平成 22 年度実績
学校支援ボランティア	2,000 人	2,361 人	2,212 人
学生ボランティア	300 人	295 人	304 人

対象…学校支援ボランティア・学生ボランティア

集計方法…区で集計

(8) 放課後子ども事業の充実

平成 23 年度末現在、学習、文化・スポーツの活動プログラム実施校数は、14 校となっている。(複数のプログラムを実施している学校もあり、内訳としては、学習プログラム実施校が 12 校、文化プログラム実施校が 7 校、スポーツプログラム実施校が 2 校) また、実施校を拡大するため、児童指導サポーターを通して地域の方々に、学校を通して保護者の方々に講師の募集を行った。

P T A などへの働きかけによって、サポーター登録をしている保護者(児童が在学中)が、平成 22 年度末時点より 5 人増加し 66 人(23 校)になった。

また、中学校や高校へ訪問し、指導ボランティアとしての活動を働きかけた結果、中学生は 9 校(平成 22 年度末時点より 1 校増)、高校生 10 校(平成 22 年度末時点より 3 校減)、大学生 8 校(平成 22 年度末時点と増減なし)で活動している。

梅田小わくチャレと梅田児童館・梅田学童保育クラブ、末広小わくチャレと末広児童館、半田小わくチャレと葛飾学園半田学童保育クラブなど 7 校で調整を行い、合計 8 回の合同イベントを実施した。

また、木根川小わくチャレと木根川学童保育クラブ、小松南小わくチャレと小松南らる学童保育クラブなど 3 校では、わくチャレ児童と学童保育クラブ児童が、校庭や体育館で一緒に活動した。

【生涯学習のための施策】

1 区民の多様な「学び」を通して元気な葛飾をめざします

(1) かつしか区民大学の開設

平成 23 年度は、35 コース、62 講座を実施し、延べで 9,298 人が受講した。

区民大学は、①教育委員会主催の講座に加え、人権推進課、環境課、高齢者支援課、健康推進課など区役所各課が開催する講座、②東京理科大学などの区内教育機関と連携して実施する講座、③区民運営委員会による企画講座や各種団体と連携・協働して実施する講座の 3 つで構成されている。

これらの講座では、「かつしか区民大学」に位置づけることで、周知の機会が増えることや広報における注目度があがることなどから、学習単位認定制度の効果とあいまって、受講者数が増加したものも多い。

学習単位認定制度は受講により単位を取得するもので、取得した単位により認定証を交付している。認定者は、当初の予想を大きく上回り、開設から平成 24 年 5 月 16 日現在で 31 人にグッドチャレンジ賞（30 単位）を、6 人に区民学士賞（100 単位）を、2 人に区民修士賞（150 単位）、1 人に区民博士賞（200 単位）を贈呈した。

公募区民による区民運営委員会が企画する講座は 7 コースが実施された。児童・生徒や区民の郷土愛の醸成を目的とした「かつしか郷土かるた」の制作については、制作委員会および作業部会を設置し取り組んだ。平成 23 年 4 月に、児童・生徒を対象に読み札を公募するとともに、5 月に区内 4 カ所で読み札をつくるためのかるたづくり教室を開催し、合わせて 5,379 首の読み札の応募があった。平成 24 年 2 月に完成し、3 月に小学校 3 年生全員に振り返り学習の教材として配布するとともに、区政情報コーナーや郷土と天文の博物館、中央図書館、葛飾伝統産業館、寅さん記念館、柴又観光案内所等で販売を開始した。

様々なテーマで多くの区民に区民大学を周知するために特別講演会を開催している。平成 23 年度は、東日本大震災の状況と復興について取り上げ、防災対策を周知する機会として 2 回開催した。

かつしか区民大学を周知していくために情報誌「まなびぶらす」（5,000 部）を 4 月、9 月、12 月に発行するとともに、タイムリーに情報を提供するためにメールマガジンを毎月定期配信した。

項 目	平成 25 年度までの 目標(累計)	平成 23 年度までの 実績(累計)	平成 22 年度までの 実績 (累計)
講座実施数	162 コース	84 コース	49 コース
受講者数	13,875 人	21,932 人	12,634 人
マイスター認定者数	75 人	0 人	0 人

(2) わがまち楽習会の実施

平成 21・22 年度の試行結果を踏まえ、平成 23 年度から本格実施した。地域の方々を対象に新たに学習会を行う「わがまち楽習会実施団体」を公募し、5 団体を決定した。

堀切・お花茶屋地域で活動する子育て団体「クラブけるける」では、低学年を対象に科学の楽しさを伝え、興味関心を高めるために、水や石鹼の実験などを行なう「夏休み科学実験教室」(全 3 回、参加者 66 人)を実施し、好評を得た。北野小学校地域応援団では、同小 P T A による「子どもを犯罪から守るまちづくり活動」をさらにすすめ、だれもが安心して遊び、活用できる公園を目指し「金町公園を楽しむ講座」(全 5 回、参加者 65 人)を行なった。花壇管理や花卉の育て方、安全な公園づくりなどの学習を行い、金町公園の花壇の自主管理に生かした。

西亀有二丁目ときわ自治会では、「輝くわたし アンチエイジング」をテーマに地域住民の健康推進を図るため、主として女性会員を対象に 10 月から学習会(全 4 回、118 人)を行なった。講師は地域の医療関係者などであったため、和やかな中で学習会が行われた。

新小岩第五自治会では、新小岩地域の他の 5 自治会・町会と共催し、「あったらいいな こんな松南パル～みんなで創り、育む松南パル～」をテーマに学習会(全 4 回、参加者 38 人)を 10 月から行なった。旧松南小学校の多様な活用の可能性について探り、新小岩地域のまちづくりにどのように活かすことができるか検討した。

青少年育成青戸地区委員会では、昨年引き続き、「中学生の居場所づくり」をテーマに、中学生との交流・意見交換や先進事例の学習会(全 7 回、参加者 159 人)を行なった。これらの取組をふまえ、地域での中学生の居場所づくりを模索した。

いずれの団体もわがまち楽習会に取り組んで有効であったことから、継続実施するための準備をすすめている。

項 目	平成 25 年度までの 目標(累計)	平成 23 年度までの 実績(累計)	平成 22 年度までの 実績(累計)
実施地区(団体)数	40 地区(団体)	16 地区(団体)	11 地区(団体)

(3) 郷土と天文の博物館事業の推進

開館 20 周年記念展示事業の第 1 弾として開催した、ふるさと葛飾の歴史、文化を紹介した企画展「かつしか風土記～文化財からのメッセージ～」(会期:4/29～6/12) は、好評を得て来場者数が 1 万人を超えた。(来場者数: 10,485 人)

続いて 7 月から開催した区内を通過していた古代東海道をテーマとした特別展「古代東海道と万葉の世界」(会期: 7/20～9/4) も、来場者数が 13,736 人であった。

第 3 弾として開催の区内唯一の人間国宝を取り上げた企画展「江戸小紋を伝える 小宮家のわざと人」(会期: 10/8～12/4) は、来場者数: 16,377 人と盛況を博した。

一方、プラネタリウム番組については、開館 20 周年特別番組「宇宙創世」(10/1～12/25) を制作、公開するとともに、「こども番組」2 本をリニューアルした。

また「星空体験ツアー」(1泊2日: 10/8・9) を実施するとともに、プラネタリウムを利用して宇宙を学ぶ「かつしか宇宙塾」(小学 5・6 年生対象、全 6 回)、「かつしか宇宙塾ジュニア」(小学 4 年生、全 5 回) と、中学生を対象に英語を使って宇宙を学ぶ「スペースカレッジ」(全 2 回) を開催した。

このほか、葛飾の歴史を体験的に学ぶ「かつしか郷土塾(全 6 回)」を開催した。

博物館を一年間通して利用できる「年間パスポート」を 4 月から発売開始したが、購入者が 1 年間で 400 人を超えた。

さらに、博物館の広報機能の強化と収蔵品の公開を進めるために平成 23 年 4 月に新たに開設した博物館のホームページは、アクセス件数が順調に伸び、年間で 85 万件を超えた。

区民サービスの向上のため年始開館を行い、これまで休館日としていた 1 月 2 日・3 日を平成 24 年から開館(開館時間 正午から午後 5 時)した。博物館の平成 23 年度年間入館者数は、77,717 人(前年度比+7,094 人)と、東日本大震災の発生翌日から節電対策として、土曜日については 4 月まで、金曜日については 5 月まで夜間閉館したにもかかわらず、入館者数が増加した。

項 目	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績 (*)	平成 22 年度 実績
博物館ホームページへのアクセス件数(年間)	9,000 件	858,329 件	ホームページ 開設準備

*アクセス件数の増加は、平成 23 年度に博物館独自のホームページを公開したことによる。

項 目	平成 25 年度までの目標(累計)	平成 23 年度までの実績(累計)	平成 22 年度までの実績(累計)
プラネタリウム番組制作数(*)	85 本	50 本	31 本
児童向け体験学習受講者数	5,700 人	3,557 人	2,346 人

*うち海外プラネタリウム等との共同企画や天文機関と連携した番組制作数延べ 5 本

(4) 図書館サービスの充実

東日本大震災に伴う取組としては、9月9日まで中央図書館と立石図書館の閉館時間を平日午後10時から午後8時に変更し、節電対策を行った。また、震災関連書籍コーナーを設置し区民への情報提供を行うとともに、区内に避難されている被災者支援として図書館の利用登録や、葛飾区社会福祉協議会から東北地方の新聞3紙の提供を受け中央・立石・お花茶屋図書館において配架を行った(平成24年9月まで配架予定)。

中央図書館では、ビジネス支援として資料の充実、中小企業診断士協会との連携によるビジネス相談会を毎月第3土曜日(1日6人)に行うとともに(全15回、延べ相談者63人)ビジネス講演会を5回(参加者134人)、データベース講習会(4回開催、参加者58人)を開催した。また、利用者の拡大を図るため図書館友の会と共催し、DVDによる映画会を実施した。さらにJR・京成「金町駅」前並びに商業複合施設内といった立地条件を活かし、これまで年末の12月29日・30日を閉館日としていたが、図書館サービスの充実を図るため12月31日から翌年1月3日までを新たに開館し、観光マップの配布や葛飾街めぐりコーナーを設置するなど地域情報を発信した。

6月30日にオープンした立石図書館では、オープニングイベントとして、かつしかエコライフプラザとの共同で環境問題の講演会や、詩人による図書館に関する講演会、ヤングアダルト作家クラブによる中高生向けのイベント、絵本作家による親子向けライブなど幅広いテーマと年齢層にわたる事業を行ない、

約 450 人もの多くの方々の参加を得た。節電対策の終了後には、中央図書館と同様に午後 10 時までの開館と、開館日数の拡大をするとともに、インターネット利用による利便性の向上を進めた。また、ビジネス支援コーナーや環境 3 R 情報コーナーも設置し、図書資料のみでなくパンフレットや映像資料なども併せて提供した。こうした取組の効果もあり、開館以来の一日平均来館者数が約 1,500 人と、地域館では最も多くの方々が来館する図書館となっている。2 月には、ビジネスセミナー(1 回開催、定員 20 人)およびデータベース講習会(1 回開催、定員 10 人)を実施した。また、中小企業診断士協会との連携によるビジネス相談会を 1 月から第 1 日曜日(1 日 2 人)に開催した(全 3 回、延べ相談者 5 人)。

平成 23 年 4 月に南奥戸小学校内に開館した奥戸地区図書館では、児童図書 1 万冊の蔵書を揃え、小学校内でブックトーク等の学級訪問を行うなど、子どもの読書活動の推進に向けた取り組みを行っている。また、オープニングイベントとして絵本作家飯野和好氏による講演会を開催し、約 100 人の親子連れの参加を得るなど、図書館の開設を地域の方々に周知した。

子ども読書活動推進のための基本的な指針や取組を示した「葛飾区子ども読書活動推進計画(第二次)」を 6 月に策定した。

学校図書館との関係では、中央図書館及び全ての地域図書館で、管内の小・中学校との「学校図書館・公立図書館連絡会」を実施し、新宿図書センターでは、9 月から各小学校への団体貸出バック(約 600 パック)の配送の一元化や、学校図書館支援コーナーの設置など、学校における読書活動への支援の充実を進めた。

このほか視覚障害者等のための録音図書の作成、宅配サービスを行った。

項 目	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績	平成 22 年度実績
図書・資料の貸出数(年間)	360 万冊	384 万冊	367 万冊
区内の図書サービスを利用したことがある区民の割合(※)	36%	32.5%	37.7%

※葛飾区政策・施策マーケティング調査

(5) かつしか地域スポーツクラブの推進

葛飾区スポーツ振興計画に基づく施策について、教育委員会、体育協会、体育施設指定管理者が連携協力し取り組んだ。特に区民が身近な地域でスポーツ活動に親しむための地域スポーツクラブについて、生涯学習振興ビジョンの重

点施策として、次の取組を行った。

設立後3年半が経過した「こやのエンジョイくらぶ」では、平成22年度の区との協働事業「チアダンス教室」を、4月よりクラブ種目として4クラス新設した。3月末までにクラブ活動総人数を420人と入会者を増やし、年間延べ17,282人が活動した。また、8月の児童・生徒向け「子ども夏休み体験教室」や区との協働事業「ジュニアテニス教室」の実施、10月と3月の地域貢献イベント実施などで会員増につなげている。

また、設立後2年が経過した「オール水元スポーツクラブ」では、平成23年4月より定期プログラムを15種目から17種目へ増設したが、震災による会場の都合で3月、4月のプログラム中止により入会者が停滞した。しかし、3月末までにクラブ登録会員数は227人と徐々に回復しており、年間延べ11,041人が活動した。また、5月の総会イベント、8月に区との協働事業「夏休み小学生スポーツ塾」の実施や、10月と3月の地域貢献イベント実施などで好評を得た。

なお、クラブ育成検討委員会においては、両クラブのアンケート調査などで現状把握と課題を検証し、今後の各クラブ運営に反映させるとともに、3か所目の地域選定資料やクラブ育成支援の基礎資料として活用していく。

項 目	平成25年度までの目標(累計)	平成23年度までの実績(累計)	平成22年度までの実績(累計)
設立クラブ数	3か所	2か所	2か所

項 目	平成25年度目標	平成23年度実績	平成22年度実績
地域スポーツクラブ加入者数	600人	647人	549人

2 学校と地域が連携・協働し、子どもの育ちを応援します

(1) 学校地域応援団の推進

学校地域応援団は、平成23年度、新たに3校（北野小学校、半田小学校、梅田小学校）で発足し、計21校（小学校16校、中学校5校）となった。主な活動としては、学習支援（授業支援、図書の読み聞かせ、放課後学習教室、土曜補習教室、夜間補充教室）、教育環境整備（花壇整備、図書館整備）、伝統芸能

や文化の伝達、安全・安心まちづくり、朝のあいさつ運動、児童スポーツの支援などである。これらは各学校が地域との協力のなかで行ってきた取組を基盤とし実施され、活動へのボランティア参加人数は年間延べ 22,573 人となった。

このような中で、木根川小学校学校地域応援団が「平成 23 年度優れた『地域による学校支援活動』推進にかかる文部科学大臣表彰」を受けた。

学校地域応援団事業への理解を広めるため、啓発パンフレットを作成するとともに、区公式ホームページを活用し、各校の活動内容の PR を図った。また、地域コーディネーター支援として、コーディネーターミーティングを 4 月、10 月、2 月に実施し、各校の活動の取組やコーディネーターの役割などについて情報交換を行った。12 月には、東京都教育庁の「東京都学校支援ボランティアコーディネーター研修」の制度を活用し、コーディネーターの役割や支援活動の進め方を考える内容の研修を実施した。

さらに、これまでの学校地域応援団の取組の成果と課題を明らかにするとともに、未実施校での立ち上げの計画、実施に向けての課題等の把握を目的としたアンケートを、区内小中学校校長を対象に実施した。アンケート調査項目については、青少年委員から意見を伺うなどの協力を得た。結果については、校長会、青少年委員会、地域コーディネーターミーティング等で報告した。今後の計画的な実施校拡大に向けて、学校を訪問し、アンケートへの質問事項への回答及び学校地域応援団の立ち上げ方法等を伝えた。

項 目	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績	平成 22 年度実績
ボランティア参加者数(年間)	14,000 人	22,573 人	16,186 人
外部評価アンケート(*)	80%	82%	79%

*学校教育アンケート「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動に関われるように工夫しているか」についての肯定的な回答の割合

(2) 放課後子ども事業の充実

平成 23 年度末現在、学習、文化・スポーツの活動プログラム実施校数は、14 校となっている。学習プログラムでは、宿題の補助や復習などを行い、児童に好評であり、学習習慣の定着や学習することの楽しさを学ぶ良い機会となっている。

なお、複数のプログラムを実施している学校もあり、内訳としては、学習プログラム実施校が 12 校、文化プログラム実施校が 7 校、スポーツプログラム実施校が 2 校である。また、実施校を拡大するため、地域の方々や学校の保護者

の方々に講師の募集を行った。

対象学年の拡大については、8月に上平井小学校で2年生まで、10月に金町小学校で2年生まで、白鳥小学校で3年生まで拡大した。3校で対象学年を拡大したことにより、登録可能な対象児童が198人増加した。

項 目	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績	平成 22 年度実績
児童の登録者数	10,500 人	10,040 人	10,135 人

3 地域全体で子育て・家庭教育への支援を進めます

(1) 家庭教育への啓発・支援

「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」は、近隣の小学校や保育園での共同開催により10会場、14団体(幼稚園2園、小学校4校、保育園8園、延べ2,341人参加)および、地域教育課主催の親子コンサートを1回(保護者47人、子ども48人 計95人参加)実施し、正しい生活習慣について啓発した。

「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」は、平成24年度版カレンダーを発行し、小学生用は区立小学校全児童、幼児用は区内公私立幼稚園・保育園の4・5歳児を対象に配付し、子どもの生活習慣向上に寄与した。また、小学生の朝食に対する意識を高めるために、区内の小学生を対象に朝食レシピコンテストを実施、472人から応募があり、書類選考により入賞12作品を決定した。12月には入賞者による調理審査を行い、最優秀賞1作品、優秀賞2作品、入選9作品を選び、平成24年度版カレンダーに掲載した。

小学校の全児童を対象とした、生活習慣に関する基礎データ調査を実施し、朝食の摂取状況、就寝時間など調査結果を各校へ報告した。各校においてはこの結果を生活習慣向上の取組に活用した。

P T A活動支援として、広報研修会、小・中学校P T A合同研修会、小・中P T Aブロック別研修会を実施し、P T A活動にあたる関係者の知識習得を図った。また、平成24年度小・中学校P T A合同研修会に向けた企画運営委員会を開催した。

○広報研修会「P T A広報紙づくり入門」	参加者	418 人
○小・中学校P T A合同研修会	参加者総数	777 人
「カムジー先生のリズム講座」		438 人
「子供と一緒に夢をかなえる方法」		71 人
「家庭でも役立つメンタルトレーニング」		161 人

○小・中学校 P T A ブロック別研修会

全 12 ブロック（小学校 8、中学校 4） 参加者総数 1,647 人

「家庭教育のすすめ」については、平成 23 年 4 月に幼稚園・保育園を通して 4 歳児の保護者にリーフレット「子そだてガイド はじめのい〜っほ！」を配付した。また、小学校の P T A ブロック別研修会や入学説明会で説明を行い、家庭教育の理解を深めた。

ノーテレビ・ノーゲームデーの取組では、「葛飾教育の日」の公開授業を活用し、小学校 4 校（綾南小学校、西小菅小学校、小松南小学校、東綾瀬小学校）で、児童、保護者が「ノーテレビ・ノーゲームデー」の意義を理解するための講演会を実施した。

また、親子が一緒に「ノーテレビ・ノーゲームデー」を実践できるよう、「親子の手紙コンクール」を実施した。これは、親子が互いに、「テレビやゲームを休んで、家族で一緒にしたいこと・家族でやって楽しかったこと」をテーマに手紙を書き、伝え合うコンクールで、区内在住の小学 1～6 年生とその保護者を対象に作品を募集した。応募のあった 304 作品の中から、審査の結果 6 作品を入賞作品に決定し、表彰及び入賞作品の公表を行った。

さらに、「広報かつしか」の毎月 5 日号下帯に啓発文を掲載し、「ノーテレビ・ノーゲームデー」を広く区民に啓発した。

項 目	平成 25 年度目標	平成 23 年度実績	平成 22 年度実績
平日午後 9 時 30 分までに就寝した児童の割合（小学校低学年）（*）	75%	67.6%	76%
平日午後 10 時までに就寝した児童の割合（小学校高学年）（*）	60%	80.3%	63%

*「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダーに関する」による児童の生活習慣に関する基礎データ調査

（２）子育て・家庭教育に関する学習機会の提供

「子育て講座」については、6 コース（1 歳児 3 コース、2 歳児 3 コース）を実施した。この中で、父親の子育てへの参加を促すプログラムも取り入れた。参加した親子は延べ 440 組、905 人（うち父親 30 人）だった。参加者は、講座を通じ、年齢に応じた子どもの発達、健康、食事、生活習慣について学んだ。

「家庭教育応援制度」については、PTA、父母会、子育てサークルなど44団体（1回コース40団体、連続コース4団体）が開く家庭教育に関する学習会に対し支援した。学習会は、各団体が自主的に企画・運営し、食育、就学前の準備、親子で身につける基礎体力、親子のコミュニケーションなどといった多様な内容で実施、講師派遣及び謝礼金の助成を行った。新設した連続コースの学習会については、公開とした。44団体の延べ参加者数は2,363人だった。

項目	平成25年度までの 目標（累計）	平成23年度まで の実績（累計）	平成22年度まで の実績（累計）
子育て・家庭教育講座の参加者数	5,895人	3,106人	2,201人
家庭教育応援制度の利用団体数	213団体	116団体	72団体
家庭教育応援制度の参加者数	8,550人	6,230人	3,867人

4 生涯学習推進体制の整備を進めます

（1）生涯学習情報システムの構築

平成23年3月にリニューアルされた区ホームページにより講座やイベント等の学習情報がタイムリーに提供された。また、区が平成23年度に行う講座、イベントを調査し、一覧にまとめ、ホームページへの掲載や区施設窓口での閲覧により学習情報提供を行った。

人材情報の提供については、ホームページに生涯学習人材バンク登録者の詳細情報を掲載したほか、福祉施設や学校などへ周知し、人材バンクの活用を図った。

団体情報の提供については、生涯学習課、学び交流館窓口でサークル・団体リストを備え、加入希望者の閲覧に供した。

（2）中央図書館等の整備

平成23年6月30日にオープンした立石図書館は、節電対策の終了後、平日午後10時まで開館時間を延長し、年間345日の開館日数を確保するなど利用者サービスの向上を図った。オープンに際しては各種講演会やイベントなどを

い、区民への周知を図った。また、ビジネス支援コーナーと環境コーナーを設置した。

奥戸地区図書館を平成 23 年 4 月 2 日に開館し、オープニングイベントとして講演会を実施した。また、南奥戸小学校への学級訪問を行った。

項目	平成 25 年度までの 目標（累計）	平成 23 年度までの 実績（累計）	平成 22 年度までの 実績（累計）
図書館 の整備	新中央図書館の開設	開設	開設
	立石図書館の改築	開館	竣工、開館準備
	図書センターの開設	新宿図書センターの開設	新宿図書センターの開設
	地区図書館の整備	奥戸地区図書館開館	奥戸地区図書館の竣工、 書架等備品購入

（３）スポーツ施設のリフレッシュ事業の推進

建設から長年経過してきた総合スポーツセンターであるが、区民が安全で安心して快適に利用できる施設整備を図る観点で大改修工事を平成 23 年 11 月から着手した。総合スポーツセンター全館内の電気設備改修及び給排水設備改修と、大体育室の床の張替工事及び観客席の椅子交換工事、大・小体育室、第一・第二武道場、弓道場の新たな空調設備工事を実施し、平成 24 年 4 月 25 日竣工、4 月 29 日にリニューアルオープンした。

フィットネスパーク整備事業については、平成 24 年 2 月 28 日に水元体育館及び関連道路整備に関する地域説明会を行った。また、平成 24 年 3 月 29 日には、旧水元高校跡地の一部を道路及び公園・スポーツ用地として、葛飾区土地開発公社が取得した。当該用地については、平成 24 年度に区が取得をする予定である。今後については、新設道路の道路整備（平成 24 年 10 月初旬供用開始予定）を行い、その後、在来道路の区域の決定（廃止）を行う予定である。併せて、体育館の建築許可を得て、平成 24 年度下半期に工事着手の予定である。

また、（仮称）新宿六丁目公園整備のなかの約 7,400 m²の多目的広場及び 3 面のテニスコート整備については、平成 23 年 3 月から工事に着手しており、竣工は平成 25 年 3 月の予定である。

既存の野球場やテニスコート等各種施設については、今後の定期的な改修整備により、引き続き安全で安心して快適に利用できるよう維持・管理していく。

項 目	平成 25 年度 目 標	平成 23 年度 実 績	平成 22 年度 実 績
スポーツ施設の区民の満足度 (身近な所にスポーツを楽しめる施設がありますか) (*)	60%	55.9%	50.9%

* 葛飾区政策・施策マーケティング調査

【その他の取組状況】

1 放射線対策について

福島第一原子力発電所の放射線漏れ事故に伴い、放射能汚染に対する不安が高まったことから、区立小中学校、区立幼稚園、保田しおさい学校、旧小学校、スポーツ施設等の空間放射線量のきめこまかな測定を行った。測定の結果、毎時1マイクロシーベルト以上となった箇所については、高圧洗浄機による洗浄、落ち葉、土の除去、表層土の埋設等の放射線低減対策を実施した。また、砂場については、0.25マイクロシーベルトを基準に砂の入れ替えを行った。0.25マイクロシーベルト未満の砂場についても新規の砂を入れ、安心して利用できるようにした。

学校や総合スポーツセンタープールなど、教育委員会が管理するすべてのプールについて、委託による水質検査を実施し、放射性物質が含まれていないことを確認した。

さらに、学校給食についても、牛乳や給食（調理済み給食を混合したもの）の検査を委託により実施した。その結果、放射性物質は不検出であった。

2 防災教育の推進

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓として、区内小・中学校の学校安全計画及び危機管理マニュアルについて、地域や学校の実情に応じて見直すなど改善・充実を図った。

また、防災教育については、東日本大震災後、各学校ではさまざまな場面を想定した実践的な避難訓練を実施すること、家庭や地域住民、関係機関等と連携を密にした避難訓練を実施することなどを工夫した。

さらに、災害安全教育については、東京都教育委員会が発行した「3・11を忘れない」を小学校5年生と中学校2年生に配布したり、「地震と安全」という安全教育副読本を小・中学生全員に配布し、それらを活用した児童・生徒へ

の指導を行った。

3 節電対策について

東日本大震災を契機として、東京電力の管内では電力の供給が不安定となったことから、区の方針に基づき、教育委員会においても節電対策を推進した。

学校施設の節電を進めるにあっては、各学校からの提案を受けて、これを踏まえ最も実現性と効率性が高い対策を実施することにした。

その結果、各学校からは、児童生徒下校後の教室エアコンの使用自粛、定時退勤の促進、夜間勤務の縮小、フール濾過機の使用時間短縮、節電責任者及び節電担当者による校内巡回、節電意識啓発のステッカー及びポスター貼付、エアコンの設定温度及び使用期間順守、小まめな消灯、電気器具の使用自粛などの提案があり、これを実行した。

一方、教育委員会では、エアコンへのデマンドコントローラー設置、体育館照明の高効率化、給食用冷蔵庫の高効率化、グリーンカーテンの設置などを実施し、これらを合わせて、学校全体で当初目標どおり約15%の節電が実現できた。

さらに、各図書館、郷土と天文の博物館、総合スポーツセンター体育館などのスポーツ施設についても、利用者の理解と協力を得ながら、きめ細かな節電対策を推進し、各施設20～40%の節電を実施した。